

中国行政管理大辞典

黄达强 王明光 主编

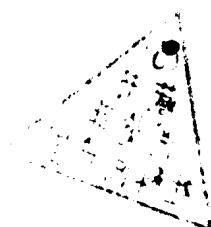
中国物资出版社

中国行政管理大辞典

黄达强 王明光 主编

中国物资出版社

(京) 新登字 090 号



中国行政管理大辞典
黄达强 主编

中国物资出版社出版

新华书店经销

北京市昌平第二印刷厂印刷

开本：787×1092mm 1/16 印张：70 字数：2530 千字

1993年8月第1版 1993年8月第1次印刷

印数：0001—3000 册

书号：ISBN7-5047-0331-X/Z·0013 (精)

定价：85.00 元

《中国行政管理大辞典》编委会

主 编：黄达强 王明光

副主编：倪文杰 张成福

编 委(以姓氏笔划为序)：

王明光	王维恒	石生龙	刘厚滨
刘家丰	任志宽	孙柏瑛	吴涌植
张成福	陈 岳	张金马	张艳华
黄达强	张 昱	张金义	姚常华
杨绍家	周正德	赵永年	赵锡军
倪文杰	党秀云	谭如松	

撰稿人(以姓氏笔划为序)：

丁 益	王 军	王 南	王振江	丹 朱
石生龙	石 山	孙柏瑛	孙风荣	艾 群
冯 怡	刘占英	刘厚滨	刘旭涛	刘亚梅
刘海霞	刘家丰	刘士杰	刘同良	任志宽
李逢亮	李 静	李民吉	李建芬	李 辉
李 安	李 毅	闫维杰	江 裳	朱韶斌
许维民	张晓燕	张成福	张世良	张 敬
张金马	张 昱	陈 岳	吴涌植	吴先红
谷 敏	肖 凡	安 试	安 军	余凌云
沈建青	邱沛恩	杨含义	杨绍家	周正德
周 翔	苗振兴	武 肆	赵锡军	赵永年
俞建林	侯成训	胡叔宝	胡振环	贺小电
倪文杰	党秀云	高 钧	姚常华	崔春生
董铁牛	董世荣	鲁荣凯	谭如松	阑若兰
蔡理鑫				

前 言

历史已经跨入新旧世纪的交替时代。审视现实、展望未来，衰退与繁荣、希望与毁灭、危机与机会共存。在世纪之交时代，现代政府的行政比以往任何一个时代都面临着严重的挑战。在经济领域，政府面临重大的挑战在于如何促进经济增长、经济稳定、经济效率，社会的福利和公正的分配。在社会领域，政府的压力来自于如何解决和在多大程度上解决社会所面临的“衰败的综合症”，诸如人口爆炸、资源问题和大量的社会问题，维持社会的繁荣与稳定。在国际社会走向更加一体化的时代，在走向“世界体制”的过程中，政府如何维持人类的和平、维持世界的发展。

二十世纪，特别是五六十年代以来，政府行政领域发生了一系列大的变化，这些变化主要体现在：

- 政府管理的环境变得更加动荡和非均衡；
- 行政权力的膨胀与行政国家的兴起；
- 行政规模的庞大；
- 行政复杂化与职能范围的扩大；
- 行政专业化和职业化的发展；
- 多元行政的兴起；
- 日益走向法制化；
- 重视国际的合作与交流；

在上述这些现象的后面，政府行政在世界范围内也出现了新的危机和问题，主要是：

- 合法性危机。由于政府在解决诸多社会问题上的缓慢以及效果不良，导致政府的合法性危机。
- 决策危机。大量社会问题的出现，使政府决策系统超载，穷于应付。
- 财政危机。庞大的政府机构和行政开支，使国家财政负担加重，政府财政赤字不断升高，政府不堪承受。
- 效率危机。官僚主义、缺乏效率已成为各国行政的共同病症，也成为大众抨击之的。

正是在这个意义上，从世界范围来看，变革与发展已成为政府行政在世纪转换时期的主题和主旋律。建立一种更加开放的，具有适应性的新政府体制，已成为各国政府的主要大政方针之一。

目前我国正处在一个历史的大变革时期，社会主义市场经济的实行，对政府行政提出了新的更高要求。政府体制改革也被党中央确定为未来历史时期内中国改革的主要议题之一。这个议题的核心点在于构建与社会主义市场经济相适应的新行政体制。这种新体制的建立，有赖于政府职能的转变，要求一个理性、精干、高效运转的政府机构；要求一个廉价的政府；要求一个建立在竞争和平等原则之上，实行功绩制的人事体系；要求建立一个法制化的行政体制；要求政府决策走向科学化和民主化。

为了适应我国行政体制改革的形势和政府管理现代化的大趋势，我们组织编写了这本《中国行政管理大辞典》，以期在传播科学化的行政管理知识方面作出一份努力。我们试图尽可能地反映中国行政管理的历史与现状，反映行政管理科学发展的现状，并试图使本辞典体现系统、客观、准确、实用的特点。

本辞典主编之一，中国人民大学行政管理研究所所长、著名行政学家黄达强教授，在辞典编撰过程中不幸因病去世。在此，我们深表沉痛的哀思。

《中国行政管理大辞典》编委会

总 目 录

一、当代中国政治制度	(1)
二、行政与行政管理理论	(31)
三、政府组织与管理	(57)
四、中国政府机构	(91)
五、当代西方主要国家行政体制	(137)
六、公共决策与政策	(193)
七、行政领导	(229)
八、人事行政	(241)
九、行政监察	(357)
十、政府公共关系	(431)
十一、管理心理	(447)
十二、机关管理与办公自动化	(469)
十三、中国行政法	(553)
十四、中国公共财政与金融	(701)
十五、经济行政	(783)
十六、社会行政	(887)
十七、中国传统行政	(1029)

目 录

一、当代中国政治制度

人民代表大会制度	(1)	中国劳动改造制度	(14)	中国人民政治协商会议全国	
全国人民代表大会	(2)	劳动改造机关	(15)	委员会	(26)
全国人民代表大会议	(2)	狱政管理	(15)	中国人民政治协商会议全国	
全国人民代表大会常务		中国劳动教养制度	(15)	委员会常务委员会	(26)
委员会	(3)	中国律师制度	(16)	中国人民政治协商会议全国	
全国人民代表大会专门		中国公证制度	(17)	委员会专门委员会	(27)
委员会	(4)	人民调解制度	(17)	中国人民政治协商会议地方	
委员长会议	(4)	中国仲裁制度	(17)	委员会	(27)
委员长	(4)	经济合同仲裁	(18)	中国人民政治协商会议地方	
地方各级人民代表大会	(5)	涉外仲裁	(18)	委员会常务委员会	(27)
县级以上地方各级人大		中央军事委员会	(19)	中国人民政治协商会议全国	
常委会	(5)	中国人民解放军总参谋部	(19)	委员会和地方委员会	
人民代表	(6)	中国人民解放军总政治部	(20)	委员	(28)
人民代表大会选举制度	(7)	中国人民解放军总后勤部	(20)	多党合作制	(28)
等额选举制	(7)	中国人民解放军国防科学		中国共产党全国代表大会	(28)
差额选举制	(7)	技术工业委员会	(20)	中国共产党中央委员会	(28)
直接选举制	(8)	军区	(20)	中国共产党中央政治局	(29)
间接选举制	(8)	省军区	(20)	中国共产党中央政治局常务	
中华人民共和国主席	(8)	军分区	(20)	委员会	(29)
中国司法制度	(8)	人民武装部	(21)	中国共产党中央书记处	(29)
司法工作活动原则	(9)	中国人民解放军	(21)	中国共产党中央委员会	
中国侦查制度	(9)	中国人民武装警察部队	(22)	总书记	(29)
人民公安机关	(9)	中国民兵	(22)	中国共产党中央顾问	
侦查工作原则	(10)	兵役制度	(23)	委员会	(29)
侦查工作主要方法	(10)	志愿兵役制	(23)	中国共产党中央纪律检查	
中国审判制度	(11)	义务兵役制度	(23)	委员会	(29)
人民法院	(11)	预备役制度	(24)	中国共产党地方各级代表	
人民法院审判组织	(12)	现役军官	(24)	大会	(29)
人民法院审判人员	(12)	军衔制度	(24)	中国共产党地方各级	
审判监督制度	(12)	军队文职干部制度	(25)	委员会	(29)
中国检察制度	(13)	政治协商制度	(25)	中国共产党的基层组织	(30)
人民检察院	(13)	中国人民政治协商会议	(25)	人民直接参与制度	(30)
司法行政机关	(14)				

二、行政与行政理论

行政	(32)	行政计划	(35)	行政首长	(37)
行政权力	(33)	行政控制	(36)	行政授权	(37)
行政国家	(33)	行政效率	(36)	行政协调	(38)
行政职能	(34)	行政环境	(37)	行政协调模式	(39)

行政沟通	(39)	科学管理理论	(45)	霍桑试验	(51)
行政指挥	(40)	一般管理理论	(46)	人际关系学派	(52)
行政体制	(40)	科层制理论	(46)	决策管理学派	(52)
行政道德	(41)	古典管理原则	(47)	社会系统学派	(53)
行政道德规范	(41)	管理七职能论	(48)	社会—技术系统学派	(53)
行政执行	(42)	行为科学理论	(48)	经理角色学派	(54)
行政改革	(42)	比较管理理论	(49)	经验主义学派	(54)
行政改革模式	(43)	比较公共行政学	(49)	管理过程学派	(55)
行政诊断	(43)	行政生态理论	(50)	系统动力学派	(55)
行政发展	(43)	权变理论	(50)	新公共行政学派	(56)
管理理论丛林	(44)	超Y理论	(51)	管理科学学派	(57)
西方古典管理理论	(45)				

三、政府组织与管理

组织	(58)	责权一致原则	(65)	组织效能	(72)
组织分类	(58)	精简原则	(66)	组织变革	(72)
行政组织	(58)	以人为本原则	(66)	卢因的组织变革模式	(72)
正式组织	(58)	平衡原则	(66)	卡斯特组织变革模式	(73)
非正式组织	(58)	环境适应原则	(66)	适应循环论	(73)
非正式组织的类型	(59)	法约尔组织原则	(66)	唐纳利组织变革模式	(73)
组织目标	(59)	穆尼与雷利的组织原则	(67)	格雷纳组织变革模式	(73)
组织理论	(59)	阿尔福特组织原则	(67)	环境变革模式	(74)
传统组织理论	(60)	组织结构分化	(67)	以人为主的组织变革	(74)
行为科学时期的组织理论	(60)	组织部门化	(67)	以结构为中心的组织变革	(74)
系统方法时期的组织理论	(60)	职能部门化	(67)	以技术为中心的组织变革	(74)
理想型官僚体系论	(61)	行业和产品部门化	(67)	组织发展	(74)
动态平衡组织论	(61)	区域部门化	(68)	组织发展的干预措施	(74)
社会系统组织论	(61)	组织结构的整合	(68)	敏感性训练	(75)
组织结构	(62)	控制幅度	(68)	格道式发展	(75)
直线式组织结构模式	(62)	管理层次	(68)	调查反馈	(75)
职能式组织结构模式	(62)	组织设计	(68)	群体建设	(75)
直线职能式组织结构模式	(63)	组织设计程序	(69)	过程咨询	(76)
矩阵式组织结构模式	(63)	组织图	(69)	力场分析法	(76)
事业部式组织结构模式	(63)	组织气候	(69)	工作再设计	(76)
集权式组织结构	(63)	组织冲突	(69)	工作生活质量	(77)
分权式组织结构	(64)	组织环境	(69)	工作特性模型	(77)
首长式组织结构	(64)	组织文化	(70)	职能机构	(77)
委员会式组织结构	(64)	组织沟通	(70)	办公机构	(77)
完整式组织	(64)	组织沟通的一般模式	(70)	办事机构	(78)
分离式组织	(64)	正式沟通	(71)	合署办公机构	(78)
领导机关	(64)	下行沟通	(71)	两块牌子机构	(78)
参谋机关	(65)	上行沟通	(71)	保留名义机构	(78)
实作机关	(65)	平行沟通	(71)	虚设机构	(78)
派出机关	(65)	非正式沟通	(71)	代管机构	(78)
职能需要原则	(65)	单向沟通与双向沟通	(72)	靠挂机构	(79)
统一指挥原则	(65)	良好沟通十诫	(72)	常设机构	(79)

非常设机构	(79)	省制	(82)	市辖区人民政府	(86)
单一领导机构	(79)	省人民政府	(82)	街道办事处	(86)
双重领导机构	(79)	省人民政府的职权	(83)	中国县制	(86)
平直领导机构与垂直领导机构	(79)	省人民政府办公厅	(83)	县人民政府	(87)
事业单位	(80)	省人民政府组织管理体制	(83)	县长负责制	(87)
地方政府	(80)	省政府组织机构设置	(83)	区公所	(88)
行政建制	(81)	地区行政公署	(84)	乡人民政府	(88)
基层政权	(81)	直辖市	(84)	乡长负责制	(88)
特别行政建制	(81)	直辖市人民政府	(84)	联系乡人民代表制度	(89)
经济特区	(81)	省辖市人民政府	(84)	乡政府工作责任制	(89)
中央集权制	(82)	计划单列市	(85)	民族乡及民族乡人民政府	(89)
地方分权制	(82)	县级市	(85)	镇制与镇人民政府	(90)
		县级市人民政府	(85)	民族自治地方的人民政府	(90)

四、中国政府机构

(一) 中央政府

国务院	(91)	邮电部	(101)	国家医药管理局	(110)
国务院办公厅	(91)	水利部	(101)	国家环境保护局	(110)
外交部	(92)	农业部	(101)	国务院宗教事务局	(111)
国防部	(92)	林业部	(102)	国务院机关事务管理局	(111)
国家计划委员会	(92)	商业部	(102)	国务院港澳事务办公室	(111)
国家经济体制改革委员会	(93)	对外经济贸易部	(103)	国务院侨务办公室	(111)
国家教育委员会	(93)	物资部	(103)	国务院特区办公室	(112)
国家科学技术委员会	(93)	文化部	(103)	国务院外事办公室	(112)
国防科学技术工业委员会	(94)	广播电影电视部	(103)	国务院台湾事务办公室	(112)
国家民族事务委员会	(94)	卫生部	(104)	国务院法制局	(112)
公安部	(94)	国家体育运动委员会	(104)	国家外国专家局	(112)
国家安全部	(94)	国家计划生育委员会	(104)	国家语言文字工作委员会	(113)
监察部	(94)	中国人民银行	(105)	专利局	(113)
民政部	(94)	审计署	(105)	国家税务局	(113)
司法部	(95)	新华通讯社	(105)	国家国有资产管理局	(113)
财政部	(95)	国家统计局	(106)	国家烟草专卖局	(114)
人事部	(96)	国家物价局	(106)	国家中医药管理局	(114)
劳动部	(96)	海关总署	(106)	国家核安全局	(114)
地质矿产部	(96)	中国民用航空局	(107)	国家保密局	(114)
建设部	(97)	国家空中交通管制局	(107)	国家矿产储量管理局	(115)
能源部	(97)	国家旅游局	(107)	国家黄金管理局	(115)
铁道部	(97)	国家海洋局	(107)	国家进出口商品检验局	(115)
交通部	(98)	国家气象局	(108)	国家文物局	(115)
机械电子工业部	(98)	国家地震局	(108)	国家外汇管理局	(116)
航空航天工业部	(99)	国家档案局	(108)		
冶金工业部	(99)	国务院参事室	(109)		
化学工业部	(99)	国家建筑材料工业局	(109)	(二) 地方政府	
轻工业部	(100)	国家工商行政管理局	(109)	计划委员会	(117)
纺织工业部	(100)	国家土地管理局	(109)	经济委员会	(117)
		新闻出版署	(110)	经济体制改革委员会	(118)
		国家技术监督局	(110)	科学技术委员会	(118)
				财政厅	(118)

劳动人事厅	(119)	建材局	(125)	冶金工业厅	(130)
劳动局	(119)	医药管理局	(125)	煤炭工业厅	(130)
人事局	(120)	农业机械管理局	(125)	石油化学工业厅	(131)
测绘局	(120)	高等教育部	(125)	电子工业厅	(131)
科技干部局	(120)	新闻出版局	(126)	交通厅	(132)
法制局	(121)	旅游局	(126)	轻工业厅	(132)
审计局	(121)	档案局	(126)	纺织工业厅	(132)
物价局	(121)	机关事务管理局	(126)	商业厅	(133)
工商行政管理局	(121)	机构编制委员会	(127)	农牧渔业厅	(133)
税务局	(122)	城乡建设和环境保护		林业厅	(133)
标准计量局	(122)	委员会	(127)	水利水电厅	(133)
标准局	(122)	民族宗教事务委员会	(127)	畜牧厅	(133)
计量局	(122)	教育委员会	(128)	农业厅	(134)
环境保护局	(123)	体育运动委员会	(128)	文化厅	(134)
土地管理局	(123)	计划生育委员会	(128)	卫生厅	(134)
统计局	(123)	公安厅	(128)	广播电视台	(134)
粮油食品局	(123)	司法厅	(129)	外事办公室	(135)
乡镇企业管理局	(124)	民政厅	(129)	侨务办公室	(135)
农场管理局	(124)	监察厅	(130)	信访办公室	(135)
水产局	(124)	机械电子工业厅	(130)	人民防空办公室	(135)
物资局	(125)	机械工业厅	(130)		

五、当代西方主要国家行政体制

美国中央政府体制	(137)	美国中央政府公司	(142)	美国平等就业机会委员会	(147)
美国总统	(137)	美国田纳西流域管理局	(142)	美国“被禁止的人事措施”	(147)
美国总统办事机构	(137)	美国联邦存款保险公司	(142)	美国州政府体制	(148)
美国总统办公厅	(138)	美国中央政府的独立管制		美国地方政府体制	(148)
美国内阁	(138)	委员会	(142)	英国中央政府体制	(148)
美国总统经济顾问委员会	(138)	美国州级商业委员会	(142)	英国内阁	(149)
美国总统科技政策办公室	(138)	美国环境保护署	(143)	英国首相	(149)
美国行政管理和预算局	(138)	美国行政会议	(143)	英国枢密院	(149)
美国国家安全委员会	(138)	美国国际交流署	(143)	英国内阁委员会	(149)
美国国家安全顾问	(138)	美国联合通讯社	(143)	英国内阁办公厅	(149)
美国参谋长联席会议	(139)	美国全国公共行政学会	(143)	英国外交和联邦事务部	(150)
美国国务院	(139)	美国胡佛研究所	(144)	英联邦	(150)
美国国防部	(139)	美国赫德森研究所	(144)	英国财政部	(150)
美国商务部	(139)	美国兰德公司	(144)	英国国防部	(150)
美国司法部	(139)	美国布鲁金斯学会	(145)	英国内政部	(150)
美国联邦调查局	(140)	美国对外关系委员会	(145)	英国卫生和社会安全部	(151)
美国中央情报局	(140)	美国企业研究所	(145)	英国环境事务部	(151)
美国联邦总审计局	(140)	美国经济发展委员会	(146)	英国文官事务部	(151)
美国政府的决策机构	(140)	美国文官制度	(146)	英格兰银行	(151)
美国独立行政机构	(141)	美国的三人文官委员会	(146)	英国广播公司	(151)
美国行政服务总局	(141)	美国人事管理局	(147)	路透社	(151)
美国国家科学基金会	(141)	美国绩效制保护委员会	(147)	英国文官制度	(152)
美国国家航空和航天局	(141)	美国联邦劳工关系局	(147)	英国文官学院	(152)

英国文官委员会	(152)	日本行政管理厅	(162)	《瑞士行政机构组织法》	(170)
英国惠特利委员会制度	(153)	日本科学技术厅	(162)	瑞士合作联邦制	(171)
英国劳资仲裁法院文官 特别庭	(153)	日本外务省	(162)	瑞士外交部	(171)
英国地方政府体制	(153)	日本大藏省	(162)	瑞士内政部	(171)
法国中央政府体制	(153)	日本通商产业省	(162)	瑞士司法警察部	(171)
法国总统	(154)	日本法务省	(163)	瑞士军事部	(172)
法国总统府	(154)	日本会计检查院	(163)	瑞士财政海关部	(172)
法国总理	(154)	日本“综合研究开发机构”	(163)	瑞士国民经济部	(172)
法国总理府	(154)	日本野村综合研究所	(163)	瑞士交通运输与能源部	(173)
法国计划总署	(154)	日本公务员制度	(163)	瑞士公务员制度	(173)
法国原子能局	(154)	日本人事管理机关	(164)	瑞士公务员咨询机构	(173)
法国国立行政学院	(155)	日本公务员的职阶制	(164)	瑞士联邦人事局	(174)
法兰西银行	(155)	日本《国家公务员法》	(164)	瑞士公务员的任用制	(174)
法国经济与社会委员会	(155)	日本公平审查制度	(164)	瑞士公务员的辞职与 解聘制	(174)
法国中央政府的部	(155)	日本的地方自治	(164)	《瑞士联邦公务员法》	(174)
法国中央政府的会议制度	(155)	日本地方政府体制	(165)	瑞士地方政府体制	(174)
法国的部长会议	(156)	德国中央政府体制	(165)	奥地利中央政府体制	(175)
法国部长办公厅	(156)	德国总统	(165)	奥地利总统	(175)
法国经济和财政部	(156)	德国总理	(165)	奥地利总统办公厅	(176)
法国工业部	(156)	德国总理府	(166)	奥地利内阁	(176)
法国农业部	(156)	德国内阁会议	(166)	奥地利部长会议	(176)
法国计划与领土整治部	(157)	德国内阁委员会	(166)	奥地利总理	(176)
法国科研与技术部	(157)	德国部际协调机构	(166)	奥地利总理府	(176)
法国审计院	(157)	德国新闻局	(166)	奥地利教育和艺术部	(177)
法国通讯社	(157)	德国审计院	(166)	奥地利科学和研究部	(177)
法国公务员制度	(157)	德国安全委员会	(166)	奥地利社会管理部	(177)
法国人事咨询机构	(158)	德国财政部	(167)	奥地利交通部	(177)
法国文官指导处	(158)	德国内政部	(167)	奥地利财政部	(177)
法国《公务员总章程》	(158)	德国研究技术部	(167)	奥地利工商部	(178)
法国经济发展大区	(158)	德国经济合作部	(167)	奥地利审计院	(178)
法国《权力下放法案》	(158)	基尔世界经济研究所	(167)	奥地利人民律师院	(178)
巴黎市政府	(159)	德国官员制度	(167)	奥地利职工协会	(178)
法国地方政府体制	(159)	德国联邦文官委员会	(168)	奥地利商会	(179)
日本中央政府体制	(159)	《德国官员法》	(168)	奥地利农业协会	(179)
日本内阁	(159)	德国官员考试任用制	(168)	奥地利官员制度	(179)
日本内阁辅助机构	(160)	德国的政治官员与 职业官员	(168)	奥地利政治家	(180)
日本内阁法制局	(160)	德国的州政府体制	(168)	奥地利官员选拔委员会	(180)
日本内阁官房	(160)	德国的地方政府体制	(168)	奥地利官员工作成绩评定 委员会	(180)
日本内阁总理大臣	(160)	瑞士中央政府体制	(169)	奥地利州政府体制	(180)
日本总理府	(160)	瑞士联邦政府的集体 领导制	(169)	维也纳市政府	(181)
日本总理府本府	(161)	瑞士联邦委员会	(169)	奥地利地方政府体制	(181)
日本国防会议	(161)	瑞士联邦主席	(169)	澳大利亚中央政府体制	(181)
日本政府的审议会制	(161)	瑞士联邦办公厅	(170)	澳大利亚联邦总督	(181)
日本国家安全委员会	(161)	瑞士联邦行政机构	(170)	澳大利亚联邦行政委员会	(182)
日本防卫厅	(161)	瑞士联邦咨询机构	(170)	澳大利亚内阁	(182)

澳大利亚内阁常设委员会	(182)	阿根廷内阁	(186)	印度内阁	(189)
澳大利亚联邦总理	(182)	阿根廷内政部	(186)	印度国立行政学院	(189)
澳大利亚总理与内阁府	(182)	阿根廷经济部	(186)	印度文官制度	(189)
澳大利亚内阁会议	(183)	阿根廷外交和宗教部	(186)	《全印文官法》	(189)
澳大利亚贸易与资源部	(183)	阿根廷国防部	(186)	印度中央直辖区	(189)
澳大利亚工商部	(183)	阿根廷司法部	(187)	印度的邦	(190)
澳大利亚国家发展与 能源部	(183)	阿根廷公共工程和公用 事业部	(187)	印度地方政府体制	(190)
澳大利亚社会保障部	(184)	阿根廷教育部	(187)	埃及中央政府体制	(190)
澳大利亚科学与技术部	(184)	阿根廷公共卫生和环境部	(187)	埃及总统	(190)
澳大利亚文官制度	(184)	阿根廷社会行动部	(187)	埃及总理	(190)
澳大利亚《联邦文职人员 条例》	(184)	阿根廷公职人员制度	(187)	埃及公职人员制度	(191)
澳大利亚联邦文职人员 委员会	(185)	阿根廷省政府体制	(188)	埃及《国家文职工作 人员法》	(191)
澳大利亚州政府体制	(185)	阿根廷地方政府体制	(188)	埃及公职人员鉴定制	(191)
阿根廷中央政府体制	(185)	印度中央政府体制	(188)	埃及公职人员禁例	(191)
阿根廷总统	(185)	印度总统	(188)	埃及中央组织管理局	(191)
阿根廷总统府	(185)	印度部长会议	(188)	埃及文职事务委员会	(192)
		印度总理	(189)	埃及地方政府体制	(192)

六、公共决策与政策

决策	(193)	可行性分析	(197)	二人零和对策	(202)
公共决策	(193)	决策树	(197)	对策值	(202)
决策分类	(193)	初步可行性研究	(198)	阵地对策	(202)
非理性决策	(193)	决策模型	(198)	连续对策	(203)
确定性决策	(193)	“大中取小”原则	(198)	决对策	(203)
风险性决策	(193)	“大中取大”原则	(198)	矩阵对策	(203)
不确定决策	(194)	等可能原则	(198)	最优策略	(204)
单目标决策与多目标决策	(194)	“小中取大”原则	(199)	线性规划	(204)
程序化决策与非程序化 决策	(194)	目的规划法	(199)	运筹学	(204)
经验决策与科学决策	(194)	目标分层法	(199)	非线性规划	(204)
最佳决策与满意决策	(194)	主观概率	(199)	排队论	(204)
高结构决策与低结构决策	(194)	意向水准原则	(199)	排队模型分类	(205)
决策过程	(195)	乐观系数准则	(199)	排队规则	(205)
决策目标	(195)	直接求非劣解法	(200)	排队系统的最优化	(205)
问题求解	(195)	损益期望值	(200)	库存论	(205)
KT 分析法	(195)	决策效用曲线	(200)	搜索论	(205)
决策备选方案	(195)	概率分析	(200)	头脑风暴法	(206)
决策方案评估与选择	(196)	效用系数法	(200)	专家判断和直觉	(206)
头脑风暴法	(196)	最优化方法	(201)	脚本法	(206)
形态方格法	(196)	马尔科夫决策问题	(201)	运筹博变	(207)
综摄法	(196)	多级决策	(201)	德尔菲法	(207)
决策战略	(196)	解价	(201)	系统与系统方法	(207)
成本效益分析	(197)	敏感性分析	(201)	系统分析	(207)
风险分析	(197)	静态计算法	(202)	系统分析的研究方法论	(208)
		对策论	(202)	政策科学	(208)

政策	(208)	集团模型	(214)	政策评估体系	(220)
政策的类型	(209)	机关组织决策模型	(215)	政策评估步骤	(221)
叶海卡·德罗尔	(209)	对策模型	(215)	政策评估类型	(221)
政策哲学	(209)	精英决策模型	(215)	政策评估方法	(221)
政策战略	(209)	政策分析	(215)	政策终结	(222)
政策原则	(209)	备选方案	(215)	政策终结的形式	(222)
政策研究	(210)	政策标准	(216)	政策终结的组织与策略	(222)
政策研究组织	(210)	政策分析模型	(216)	可行性分析	(222)
政策研究人员	(210)	要点文件	(216)	政策合法化	(223)
政策研究选题的基本原则	(211)	分析模型	(216)	超优政策方案	(223)
政策研究方法	(211)	判断模型	(216)	四种超优政策方案模式	(224)
政策环境	(211)	模拟模型	(217)	未来研究	(224)
模型	(212)	政策分析的误区	(217)	预测	(224)
政策模型	(212)	政策规划	(217)	差分方程	(225)
概念模型	(212)	政策规划原则	(218)	马尔科夫模型	(225)
理性优化模型	(212)	政策规划者	(218)	贴现率	(225)
非理性主义决策模型	(213)	政策规划程序	(218)	现值	(226)
渐进决策模型	(213)	政策终结障碍	(218)	贴现率的选取原则	(226)
规范优化模型	(213)	政策执行	(219)	政策效果分析	(226)
综视决策模型	(213)	政策执行原则	(219)	成本——收益分析	(226)
政策过程模型	(213)	政策执行的必要条件	(220)	成本效益分析	(226)
系统决策模型	(214)	政策评估	(220)	传递性	(227)

七、行政领导

领导	(229)	领导体制	(232)	四体制领导模式	(234)
领导职能	(229)	领导角色	(232)	领导情境理论	(234)
领导权力	(229)	领导群体结构	(232)	领导特质理论	(235)
领导素质	(229)	领导群体梯形年龄结构	(232)	领导十大条件论	(235)
领导过程	(229)	领导群体的智能叠加效应	(232)	领导十大角色论	(235)
领导艺术	(230)	领导群体的气质协调效应	(232)	三度空间领导者效能模式	(235)
领导作风	(230)	领导群体硬结构	(232)	通路——目标领导模式	(236)
领导影响力	(230)	领导群体软结构	(233)	领导方式连续统一体模式	(236)
领导能力	(230)	专制型领导	(233)	PM型领导模式	(237)
领导能力构成	(230)	民主型领导	(233)	菲德勒权变领导模式	(237)
领导原则	(231)	放任型领导	(233)	领导者参与模式	(237)
领导知识结构	(231)	体谅型领导	(233)	领导生命周期模式	(238)
领导群体	(231)	组织型领导	(233)	领导行为四分图理论	(238)
领导群体结构优化	(231)	领导行为理论	(233)	领导方格模式	(239)
领导效能	(231)	领导技能理论	(234)		

八、人事行政

人事	(241)	人事行政	(242)	人事分类	(243)
人事权	(241)	人事制度	(242)	人员分类	(243)
人事工程	(241)	人事管理体制	(243)	人事制度改革	(244)
人事管理	(241)	人事管理原则	(243)	人事调配制度	(244)

人事管理的宏观控制	(244)	精简原则	(258)	特权思想	(270)
人才合理流向	(245)	专业人员	(258)	家长制作风	(270)
人力资源管理	(245)	业务人员	(258)	尊重人才	(271)
人力资源开发	(245)	论资排辈	(258)	民主作风	(271)
人事科学	(245)	任人唯亲	(259)	坚持原则	(271)
人事目标	(246)	任人唯贤	(259)	全局观念	(271)
人才“银行”	(246)	任人唯全	(259)	领导型公务员义务	(272)
人力资源会计	(246)	知人善任	(259)	被领导型公务员义务	(272)
人力资源计划	(246)	公务员	(259)	政治中立	(272)
人才	(247)	中国公务员制度	(260)	人事分类制度	(272)
专才	(247)	公务员管理	(260)	职位分类	(272)
通才	(247)	公务员资格	(260)	品位分类	(273)
人力资本	(248)	公务员制度建立的必要性	(261)	职位管理	(273)
人才外流	(248)	公务员制度基本原则	(261)	职位调查表	(273)
人才引进	(248)	公务员廉洁	(261)	书面调查法	(273)
人才配置	(249)	公务员法律保障原则	(262)	职位归级	(274)
人才群体	(249)	为政清廉	(262)	人员归级	(274)
人才流动	(249)	双重领导原则	(262)	职位说明书	(274)
人才交流中心	(250)	国家公务员的职业		职系	(274)
人才市场	(250)	道德规范	(262)	职系区分	(275)
人才管理	(250)	公务员的知识素质	(263)	职系说明书	(275)
人事管理哲学	(250)	中国公务员纪律	(263)	职级规范	(276)
人才专业结构	(251)	公务员渎职	(263)	工作分析	(276)
开拓型人才	(251)	公务员越权	(263)	职位分析	(276)
知识分子	(251)	中国公务员范围	(264)	职位分类结构表	(276)
知识分子政策	(252)	中国公务员分类	(264)	职位分类结构设计	(276)
“三定”	(252)	政务类公务员	(264)	职位分类范围原则	(276)
人力资源	(252)	业务类公务员	(264)	职位分类标准	(277)
德才兼备	(252)	公务员个体素质优化	(265)	职位分类程序	(277)
干部	(253)	公务员基本能力	(265)	职位评价	(277)
干部管理体制	(253)	公务员职业保密	(266)	职位评价体系	(277)
党管干部	(253)	公务员的工作效率	(266)	职位评价因素权重表	(277)
干部交流	(254)	分类法	(266)	除外职位	(278)
干部标准	(254)	公务员权利	(266)	划分职级	(278)
干群关系	(254)	中国公务员权利	(267)	职门	(278)
干部队伍“四化”	(254)	公务员义务	(267)	职等	(278)
干部路线	(255)	中国公务员义务	(267)	高级职等	(278)
干部交流制度	(255)	公务员素质	(268)	职位	(279)
领导干部终身制	(255)	中国公务员的政治素质	(268)	职组	(279)
中国干部分类	(255)	道德修养	(268)	职级	(279)
干部队伍的素质	(256)	作风	(268)	职位调查	(279)
干部队伍的构成	(256)	求实精神	(269)	人事行政的更新机制	(279)
顾问制度	(256)	人民公仆	(269)	考任制	(279)
官本位制	(256)	光明磊落	(269)	选任制	(280)
台阶论	(257)	本位主义	(269)	聘任制	(280)
组织仲裁	(257)	主观主义	(269)	委任制	(280)
定编定员	(257)	个人主义	(270)	常任制	(280)

终身制	(280)	干部退休程序与手续	(291)	培训原则	(305)
任期制	(280)	自愿退休	(291)	培训制度的意义	(306)
岗位责任制	(281)	强制退休	(291)	中国公务员培训制度	(306)
编制	(281)	终身退休	(291)	公务员进修	(306)
高等学校毕业生分配制度	(281)	残废退休	(291)	继续教育	(306)
毕业生调配和派遣制度	(281)	提前退休	(292)	专业培训	(306)
毕业生分配计划的制定	(281)	延迟退休	(292)	综合培训	(306)
毕业生分配制度的改革	(282)	离休	(292)	转任培训	(307)
军队干部转业	(282)	离休制度	(293)	委托培训	(307)
复员改转业	(282)	离休条件	(293)	任后培训	(307)
转业干部分配的原则	(282)	离休待遇	(293)	领导培训	(307)
其他工作人员的录用制度	(282)	退职	(294)	入门培训	(307)
公开考试	(283)	退职制度	(294)	管理培训	(308)
择优录用	(283)	退职待遇	(295)	调任培训	(308)
公务员考试一般内容	(283)	离、退休人员的安置	(295)	资格培训	(308)
双轮考试制	(283)	离、退休人员的管理	(295)	任前培训	(308)
甲种考试	(283)	退休人员的子女招工	(296)	监督人员培训	(308)
乙种考试	(283)	发挥离、退休干部的作用	(296)	提高培训	(309)
特种考试	(284)	顾问制度	(296)	在职轮训	(309)
笔试法	(284)	公务员转任制度	(297)	工作培训	(309)
口试法	(284)	公务员转任原则	(297)	情景模拟法	(309)
面试法	(284)	公务员转任	(297)	中国公务员培训方式	(309)
考试评议法	(284)	转正	(298)	职员发展	(310)
通才考试	(285)	公务员调转	(298)	挂职锻炼	(310)
专才考试	(285)	公务员调任	(298)	干部下基层制度	(310)
智力测验	(285)	人事异动制度	(298)	干部培训	(310)
个别口试法	(285)	调职	(299)	干部教育	(310)
分组口试法	(285)	中国公务员辞职制度	(299)	转业干部的培训	(310)
性格测验	(285)	公务员辞职	(299)	中国干部培训的历史发展	(311)
无记名投票	(286)	公务员辞退	(300)	干部培训的特点	(311)
试用	(286)	干部免职	(300)	干部培训的行政管理机构	(312)
考试录用原则	(286)	干部复职	(300)	干部培训任务	(312)
公务员考试公告	(286)	干部交流	(301)	干部培训的内容	(312)
公务员资格要求	(286)	干部交流对象	(301)	干部培训途径	(312)
考试资格审查	(286)	干部交流范围	(301)	干部培训的种类	(313)
竞争性考试	(287)	干部交流方法	(302)	干部岗位培训	(313)
退休	(287)	干部调配	(302)	干部培训方式	(313)
退休制度	(287)	干部调配制度	(302)	干部培训期间待遇	(314)
公务员退休	(288)	干部调配纪律	(303)	干部培训“三化”	(314)
退休条件	(288)	干部调配原则	(303)	学用一致原则	(314)
干部退休条件	(288)	干部调配种类	(303)	按需施教原则	(315)
干部退休待遇	(289)	干部调配方式	(304)	讲求实效原则	(315)
退休费	(289)	干部调整	(304)	人事行政激励机制	(315)
退休基金	(289)	干部调配程序和手续	(304)	考核	(315)
退休年龄	(290)	全民所有制企业聘用制		考察	(316)
退休工龄	(290)	干部	(305)	考核制度	(316)
干部退休方式	(290)	公务员培训	(305)	考核程序	(316)

定性和定量考核相结合	(317)	薪金制(326)	粮价补贴(335)
平时考核与定期考核		供给制(327)	福利(335)
相结合	(317)	工资级差(327)	职工福利(335)
领导考核与群众考核		工资形式(327)	公务员福利(336)
相结合	(317)	工资分(328)	福利制度(336)
干部考核制度	(317)	出勤率(328)	我国职工福利事业的发展	...(336)
公务员考核的原则	(318)	见习期(328)	外附报偿(337)
公务员考核的内容	(318)	大学与中专毕业生的工资	...(328)	内滋报偿(337)
考核标准	(318)	转业军人的工资(328)	公务员保险(337)
德才兼备	(319)	工资率(328)	公务员保健(338)
考用一致原则	(319)	工资调整(329)	生育待遇(338)
考核管理机构	(319)	工资水平(329)	医疗待遇(338)
公务员职务晋升考试考核	...	工资政策(329)	伤残待遇(338)
民主评议法	(319)	工资制度改革(329)	探亲假制度(339)
工作标准法	(320)	工资区类别(330)	婚假与丧假(339)
代表人物比较法	(320)	工资性奖金(330)	产假(339)
测量评定法	(320)	计时工资(330)	公休假日(339)
测评要素类型	(320)	工资构成(330)	带薪病假(339)
测评要素体系	(321)	津贴制度(330)	还薪事假(340)
测评要素设计原则	(321)	岗位津贴(330)	公务员的抚恤(340)
心理测定法	(321)	卫生防疫津贴(330)	公务员抚恤金(340)
评价中心法	(321)	结构工资(331)	一般保障(340)
人格测验	(321)	工资攀比原则(331)	严格保障(340)
模拟情景测评法	(321)	计件工资(331)	职业保障(340)
模拟演作测验	(322)	八级工资制(331)	公务员的法律保障(340)
考核委员会(或考核小组)	...	地区生活补贴(331)	工资福利保障(341)
考核结果向本人公开制	(322)	优秀运动员运动技术补贴	...(332)	公务员的晋升(341)
考核误差	(322)	邮电外勤津贴(332)	公务员晋升制度(341)
晕轮效应	(322)	副食品价格补贴(332)	中国公务员晋升制度(341)
近因误差	(323)	技术等级标准(332)	晋升结构(341)
中心化倾向	(323)	技术津贴(332)	功绩晋升制(342)
分布限制法	(323)	野外津贴(332)	年资晋升制(342)
公务员考核等次	(323)	班主任津贴(333)	兼职制度(342)
工资	(323)	体育津贴(333)	公务员职务晋升程序(342)
工资制度	(323)	地区津贴(333)	中国公务员晋升条件(343)
工资关系	(324)	回民伙食津贴(333)	中国公务员降职制度(343)
全浮动工资	(324)	取暖津贴(333)	中国公务员职务升降制度	...(343)
浮动工资	(324)	夜班津贴(334)	公务员职务任免(343)
工资基金管理	(324)	工龄津贴(334)	公务员任免制度(344)
工资平台	(325)	工资管理(334)	公务员任免权限(344)
工资职能	(325)	年终奖(334)	公务员任免条件(344)
缓调	(325)	奖励基金(334)	公务员任免方式(345)
靠级	(325)	奖金限额(334)	公务员任免程序(345)
工资效益	(325)	包干制与供给制(334)	岗位责任制(346)
工资的法律保障	(326)	同工同酬(335)	甄补(346)
基本工资	(326)	工资性津贴(335)	中国公务员的奖惩制度(346)
供养直系亲属	(326)	煤价补贴(335)	新中国奖惩制度的沿革(346)

奖惩的功能	(347)	警告	(350)	嘉奖	(353)
奖惩的原则	(347)	记过	(350)	模范公务员	(354)
公务员惩戒制度	(347)	记大过	(351)	优秀公务员	(354)
惩戒	(347)	降级	(351)	一等功	(354)
惩戒程序	(347)	撤职	(351)	二等功	(354)
公务员惩戒申诉制	(348)	开除	(351)	三等功	(354)
惩戒重审制	(348)	解职	(352)	人事监察	(354)
惩戒权限	(348)	停职	(352)	人事行政监察机制	(354)
惩戒时限	(348)	免职	(352)	人事监察的主要内容	(354)
终止处分制度	(349)	奖励制度	(352)	人事记录	(355)
惩戒要素	(349)	中国公务员奖励制度	(352)	人事档案	(355)
经济奖惩制	(349)	物质鼓励与精神鼓励相结合		人事统计	(355)
奖不虚设与罚不妄加原则	(349)	的原则	(353)	干部统计指标	(355)
惩戒条件	(349)	奖励权限	(353)	人事行政机构的作用	(355)
公务员惩戒标准	(349)	公务员奖励的方式	(353)	折衷制	(355)
惩处的解除	(350)	公务员奖励条件	(353)	部外制	(356)
行政惩戒	(350)	奖赏	(353)	部内制	(356)

九、行政监察

监督	(357)	实事求是原则	(365)	苏区控告局	(371)
行政监督	(357)	行政监察与群众监督相结合		工农检察人民委员部	(371)
两公开一监督	(357)	原则	(365)	工农检查部	(371)
社会监督	(358)	监督检查与改进工作相结合		区村镇监察委员会	(372)
舆论监督	(358)	原则	(365)	华北人民监察院	(372)
财政监督	(358)	惩处与教育相结合原则	(365)	人民监察通讯员	(372)
财务监督	(358)	依法监察原则	(365)	省(市)以上各级人民政府财	
监察	(359)	重证据重调查研究原则	(366)	经机关与国营财经企业部	
廉政工作	(359)	公开原则	(366)	门监察室	(373)
廉政监察	(359)	围绕党和政府的中心任务开		省(行署、市)人民政府监察	
执法监察	(359)	展监察工作的原则	(366)	委员会	(373)
执法检查	(360)	行使监察权的监督制约		人民监察委员会	(373)
效能监察	(360)	机制	(366)	乡、镇行政监察机构设置	(374)
效能监察的原则	(361)	行政监察对象	(366)	金融系统监察机构	
效能监察的标准	(361)	行政监察范围	(367)	工作关系	(374)
效能监察的手段	(362)	行政监察任务	(367)	监察机关领导关系	(374)
效能监察的方法	(362)	行政监察效率	(367)	监察机关管辖制度	(374)
效能监察的程序	(362)	行政监察制度	(367)	分级管辖制度	(375)
行政监察职能	(363)	监察机关双重领导体制	(368)	管辖争议	(375)
监督检查权	(363)	列席有关会议制度	(368)	监察机关负责人任免	
受理检举控告权	(363)	行政监察机构	(368)	与调动	(375)
调查处理权	(363)	派出监察机构	(369)	监察专员	(376)
受理申诉权	(363)	监察部派出机构	(369)	兼职监察员	(376)
检查权和调查权	(364)	监察部派出机构工作关系	(369)	监察人员义务	(376)
行政监察建议权	(364)	监察机关权限	(370)	监察人员权利	(376)
行政监察处分权	(364)	行政监察机构设置	(370)	行政纪律	(376)
依法独立行使职权原则	(364)	苏区检举委员会	(371)	国务院工作人员守则	(377)